

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月2日  
東・名

上場会社名 中央発條株式会社 上場取引所  
 コード番号 5992 URL https://www.chk.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 健太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 矢澤 文希 (TEL) 052-624-8539  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	68,492	13.7	485	△52.2	1,544	△25.0	473	△58.1
2022年3月期第3四半期	60,245	12.3	1,014	141.2	2,060	112.8	1,129	385.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,916百万円( -%) 2022年3月期第3四半期 4,115百万円( 21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	19.02	—
2022年3月期第3四半期	45.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	106,863	68,436	60.1
2022年3月期	104,553	71,425	64.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 64,198百万円 2022年3月期 67,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2023年3月期	—	16.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定でございます。

詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	91,500	11.4	750	△58.9	1,450	△57.8	400	△77.8
								16.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	25,542,396株	2022年3月期	25,542,396株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	623,990株	2022年3月期	623,298株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	24,918,735株	2022年3月期3Q	24,919,628株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
参考資料	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の自動車生産台数は、国内においては半導体等の部品供給不足を主要因とした、主要なお客様の生産調整が継続し前年度対比減少した一方、海外では、アジア・中国地域では生産台数が増加し、グループ全体では当事業に係る自動車生産台数は前年とほぼ同レベルとなりました。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ82億4千6百万円増収（前年同四半期比13.7%増）の684億9千2百万円となりました。この売上高増収のほぼ全てが、鋼材・資材・物流費等の高騰に対するお客様への売価反映と為替変動の影響によるものであり、実質的な売上高は前年とほぼ同水準となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が5億2千9百万円減益の4億8千5百万円（前年同四半期比52.2%減）、経常利益が5億1千5百万円減益の15億4千4百万円（前年同四半期比25.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千6百万円減益の4億7千3百万円（前年同四半期比58.1%減）となりました。

実質的な売上高が伸びない中、鋼材・資材・物流費及び動力光熱費の高騰は加速が続いております。第2四半期時点ではインフレの大部分を売価反映し、厳しいながらも前年度対比で増益を保ってまいりましたが、動力光熱費等の上昇スピードは想定よりも早く、売価反映が追い付かず減益要因となりました。主要なお客様の度重なる生産調整に対し、当社では生産ロスの発生を防ぎながら、かつ全員参加での全費目に対する過去最高を超える合理化改善を懸命に実施してまいりましたが、インフレ環境の著しい悪化をカバーできず、減益となりました。

今後の見通しにつきましては、通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を、本日公表した数値に修正いたします。第4四半期の自動車生産台数は、主に中国における新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う減産により、売上高は減収見込みとなっております。収益面では、第4四半期は動力光熱費等のインフレ圧力はさらに厳しさを増し、あわせてインフレ分を仕入先との取引価格へ反映することによる部品購入単価アップなど、コスト上昇圧力は一段と強まってまいります。緩まない合理化改善を継続し、かつお客様との交渉の期末までの決着を加えた最大限のインフレ分の売価反映を実施いたしますが、商慣行上、翌期への時期ずれ反映対象も多くコスト上昇圧力をカバーできないため、今回減益修正せざるを得ない状況となりました。

本年度の業績は大変厳しい状況ながら、活動としては将来の収益基盤強化への仕込みを実施した年度でもありません。高収益製品の一例として、既に受注が確定している安全性と乗り心地を大きく改善する高性能シャシばねの開発、生産準備は計画通り着実に実施しております。また、新たな拡販対象として、主要なお客様のフラッグシップカーに対するシャシばね、精密ばねの生産開始、加えて中国市場では電動車向けのシャシばねの受注を獲得しており、将来の既存製品の量増及び電動化対応の新製品に対する設備投資を増加させております。

原材料購入に対してはグローバル最廉価調達活動を推進し、インド・中国等における新たな仕入先の開拓を行い、従来の延長線を超える原価低減の準備も行ってまいります。

次年度以降は、主要なお客様の自動車生産台数増加を取り込み、本年実施している将来に向けてまいた種を確実に開花させるべく努力し、インフレにより大きく変化した経営環境に負けない強い収益基盤を構築してまいります。

SDGs対応としては、Co2総排出量を2013年度比で2025年までに20%削減、2030年までに46%削減を目標に、カーボンニュートラル対応を強化し、また人的資本への投資を通じて従業員モチベーション、働きやすさの追求を推進し、「社会」と「人」に優しい企業を目指します。

今後とも信頼され続ける『100年企業』を目指し、邁進してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

[日本]

売上高486億9千6百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益6億7千6百万円（同63.8%減）となりました。

[北米]

売上高63億9千万円（前年同四半期比35.2%増）、営業損失2億5千万円（前年同四半期は6億6千8百万円の営業損失）となりました。

[中国]

売上高91億5百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益7億3千7百万円（同1.5%減）となりました。

[アジア]

売上高130億6千4百万円（前年同四半期比36.3%増）、営業利益4億8千4百万円（同182.3%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は451億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億8千4百万円増加（14.1%増）いたしました。これは主に現金及び預金の増加（30億1千6百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（8億7千6百万円）、電子記録債権の増加（6億3千8百万円）、商品及び製品の増加（3億1千7百万円）によるものであります。

固定資産は616億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億7千4百万円減少（5.0%減）いたしました。これは主に投資有価証券の減少（37億2千9百万円）によるものであります。

この結果、総資産は1,068億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1千万円増加（2.2%増）いたしました。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は233億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億2千3百万円増加（27.3%増）いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加（44億6千6百万円）によるものであります。

固定負債は150億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加（1.9%増）いたしました。これは主に長期借入金の増加（14億4千5百万円）及び繰延税金負債の減少（10億6百万円）によるものであります。

この結果、負債合計は、384億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億9千9百万円増加（16.0%増）いたしました。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は684億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億8千8百万円減少（4.2%減）いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少（26億2千3百万円）によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は64.2%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年10月27日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期 通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,869,907	10,886,066
受取手形及び売掛金	14,048,426	14,486,636
電子記録債権	2,350,117	2,988,949
商品及び製品	4,425,299	4,742,383
仕掛品	1,526,502	1,808,998
原材料及び貯蔵品	7,476,249	8,352,794
未収入金	574,358	568,748
その他	1,348,580	1,388,903
貸倒引当金	△37,629	△56,703
流動資産合計	39,581,812	45,166,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,341,695	30,543,423
減価償却累計額	△24,445,576	△24,897,270
建物及び構築物（純額）	5,896,119	5,646,152
機械装置及び運搬具	64,866,169	65,802,499
減価償却累計額	△54,341,054	△54,429,944
機械装置及び運搬具（純額）	10,525,115	11,372,555
土地	9,435,162	9,447,753
建設仮勘定	3,065,322	2,612,466
その他	11,505,130	11,626,321
減価償却累計額	△10,314,310	△10,612,195
その他（純額）	1,190,820	1,014,125
有形固定資産合計	30,112,539	30,093,054
無形固定資産		
ソフトウェア	158,869	150,369
その他	50,586	13,347
無形固定資産合計	209,455	163,717
投資その他の資産		
投資有価証券	24,759,005	21,029,505
長期前払費用	578,791	521,399
繰延税金資産	224,286	273,599
退職給付に係る資産	8,854,947	9,380,725
その他	287,891	290,940
貸倒引当金	△55,515	△56,053
投資その他の資産合計	34,649,407	31,440,117
固定資産合計	64,971,401	61,696,889
資産合計	104,553,214	106,863,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,938,722	11,226,742
電子記録債務	1,509,676	1,848,134
短期借入金	1,948,950	1,411,000
1年内返済予定の長期借入金	114,621	4,580,862
リース債務	106,487	95,226
未払金	756,799	239,999
未払費用	1,505,482	1,909,868
未払法人税等	448,211	327,751
賞与引当金	1,531,898	774,508
役員賞与引当金	74,014	43,432
製品保証引当金	21,099	55,058
その他	414,696	881,270
流動負債合計	18,370,661	23,393,856
固定負債		
長期借入金	4,636,799	6,082,500
リース債務	169,506	133,036
繰延税金負債	8,313,343	7,306,691
役員退職慰労引当金	176,313	87,457
退職給付に係る負債	1,232,954	1,197,489
資産除去債務	133,361	134,574
その他	95,165	91,702
固定負債合計	14,757,444	15,033,452
負債合計	33,128,106	38,427,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,074,224
利益剰余金	27,482,888	27,159,341
自己株式	△672,425	△672,911
株主資本合計	48,704,436	48,397,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,067,575	12,443,794
為替換算調整勘定	680,825	703,043
退職給付に係る調整累計額	2,650,253	2,654,253
その他の包括利益累計額合計	18,398,654	15,801,091
非支配株主持分	4,322,016	4,237,401
純資産合計	71,425,107	68,436,356
負債純資産合計	104,553,214	106,863,665

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	60,245,398	68,492,181
売上原価	52,968,984	61,474,031
売上総利益	7,276,413	7,018,149
販売費及び一般管理費	6,262,093	6,533,080
営業利益	1,014,320	485,069
営業外収益		
受取利息	15,680	12,298
受取配当金	626,466	645,832
為替差益	290,033	376,603
助成金収入	182,749	94,172
その他	43,851	116,111
営業外収益合計	1,158,781	1,245,017
営業外費用		
支払利息	28,984	45,935
固定資産除売却損	40,477	53,323
品質保証費用	-	34,446
その他	43,271	51,776
営業外費用合計	112,734	185,482
経常利益	2,060,367	1,544,604
税金等調整前四半期純利益	2,060,367	1,544,604
法人税等	683,450	854,962
四半期純利益	1,376,916	689,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	246,971	215,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,129,944	473,854



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,376,916	689,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,083,422	△2,616,733
為替換算調整勘定	599,023	6,696
退職給付に係る調整額	56,283	3,500
その他の包括利益合計	2,738,730	△2,606,536
四半期包括利益	4,115,647	△1,916,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,739,996	△2,123,708
非支配株主に係る四半期包括利益	375,650	206,814

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示につきましては、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	42,007,991	4,618,445	6,259,704	7,359,256	60,245,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,020,575	108,416	1,443,242	2,225,089	6,797,323
計	45,028,567	4,726,861	7,702,947	9,584,346	67,042,722
セグメント利益又は損失(△)	1,867,759	△668,107	748,946	171,589	2,120,189

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,120,189
未実現利益の消去等	△1,548
全社費用(注)	△1,104,319
四半期連結損益計算書の営業利益	1,014,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	45,182,783	6,278,616	7,075,517	9,955,262	68,492,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,513,513	111,732	2,030,450	3,109,216	8,764,913
計	48,696,296	6,390,349	9,105,968	13,064,479	77,257,094
セグメント利益又は損失(△)	676,935	△250,888	737,959	484,463	1,648,470

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,648,470
未実現利益の消去等	△10,842
全社費用(注)	△1,152,558
四半期連結損益計算書の営業利益	485,069

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

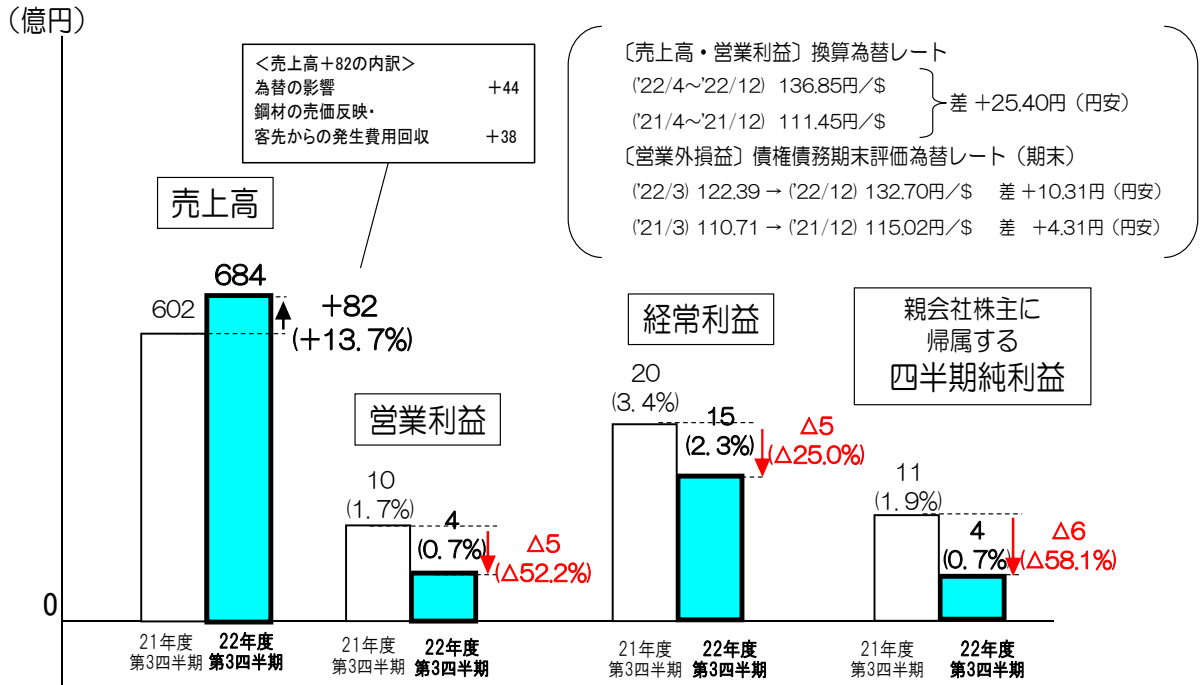
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

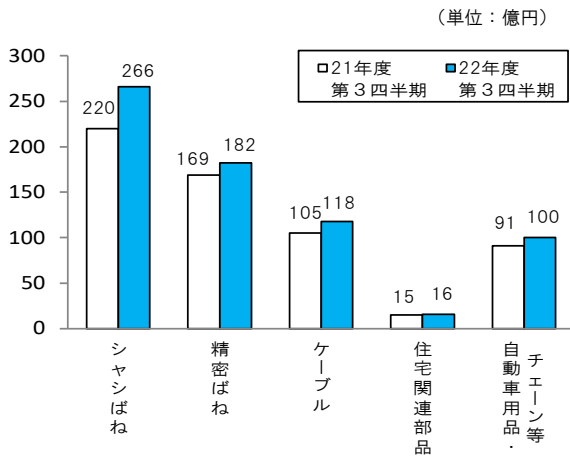
1. 売上高：増収のほぼ全てが、鋼材・資材・物流費等の高騰に対するお客様への売価反映と為替変動の影響によるもの。実質的な売上高は前年とほぼ同水準。  
2. 営業利益：鋼材・資材・物流費及び動力光熱費の高騰は加速が継続。動力光熱費等の上昇スピードは想定よりも早く、売価反映が追い付かず。過去最高を超える合理化改善を懸命に実施するもインフレ環境の著しい悪化をカバーできず減益。

(金額単位：億円、単位未満切捨て)

1. 連結決算の状況

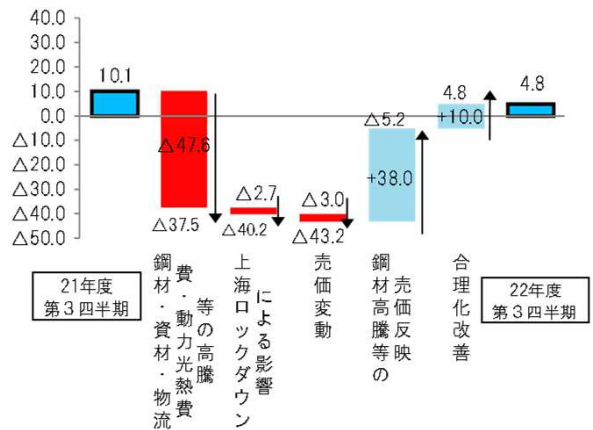


2. 製品別売上高明細

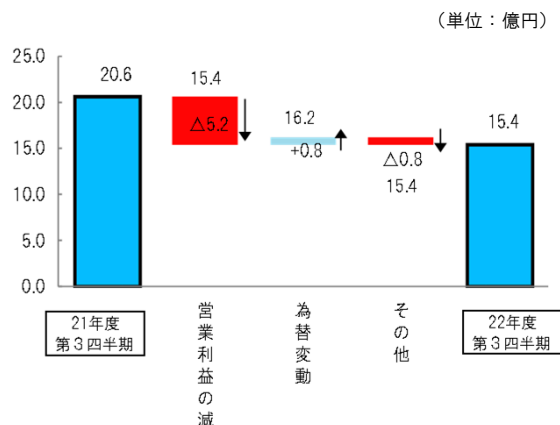


3. 利益の増減要因 (対前年同四半期比)

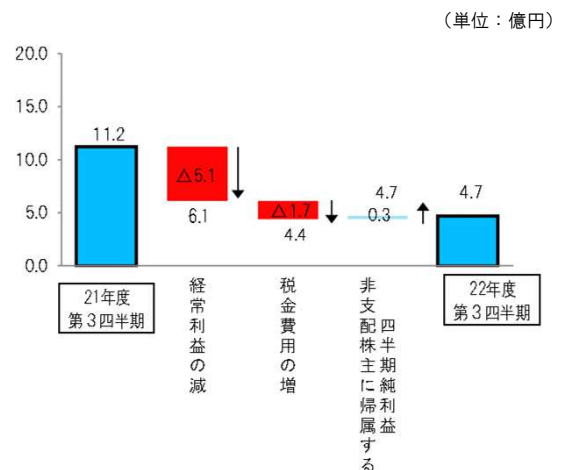
(1) 営業利益



(2) 経常利益



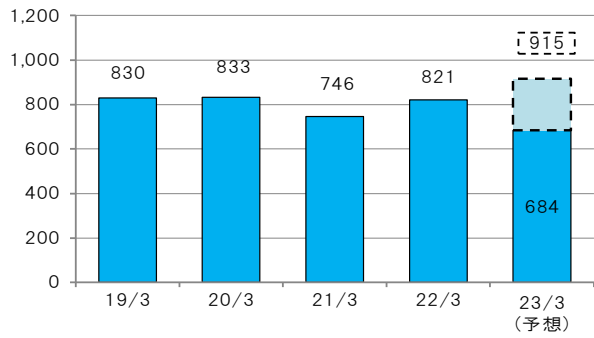
(3) 親会社株主に帰属する四半期純利益



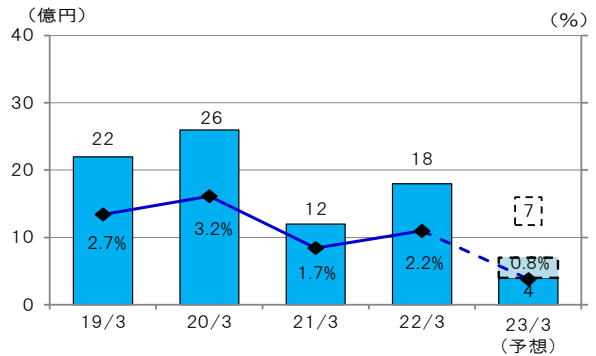
(金額単位：億円、単位未満切捨て)

#### 4. 業績推移

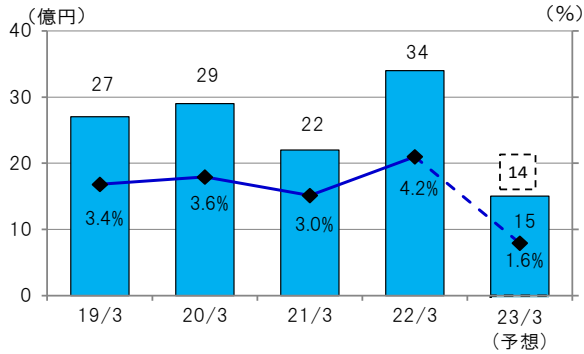
##### (1) 売上高



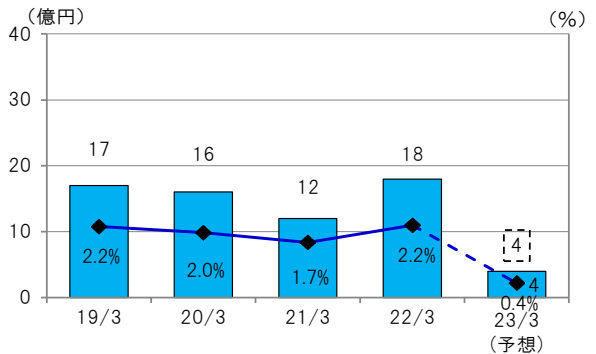
##### (2) 営業利益



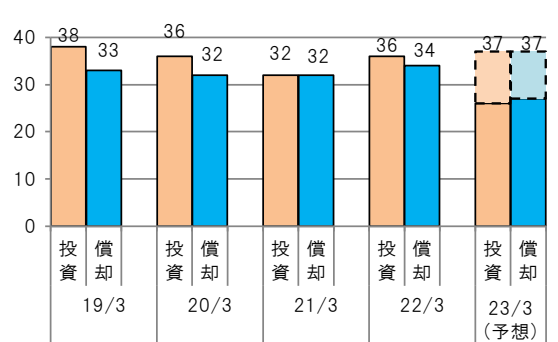
##### (3) 経常利益



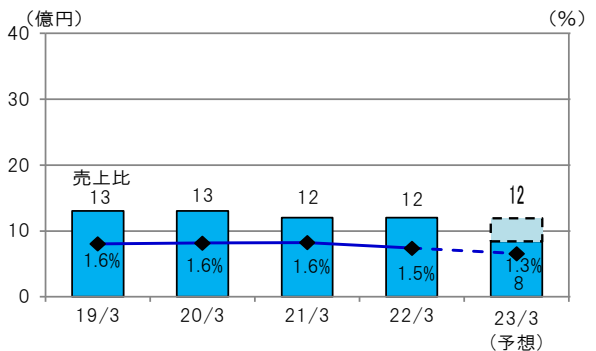
##### (4) 親会社株主に帰属する四半期純利益



#### 5. 設備投資・減価償却費

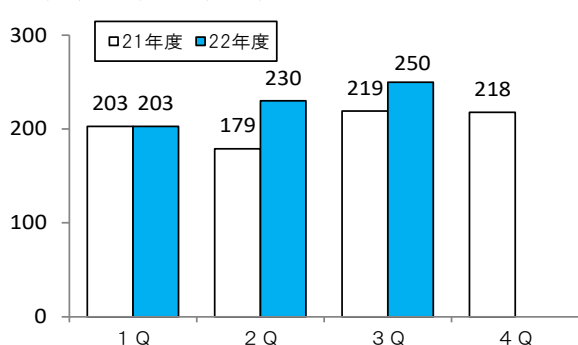


#### 6. 研究開発費

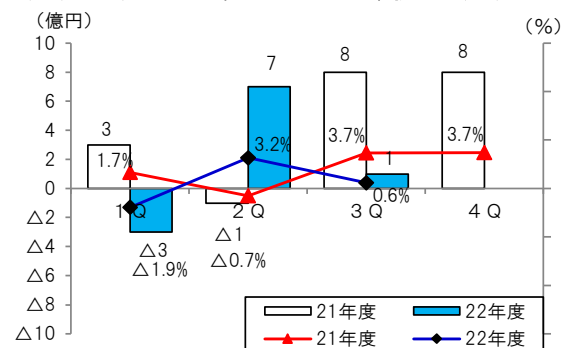


#### 7. 四半期別業績比較

##### (1) 四半期別売上高



##### (2) 四半期別営業利益又は営業損失 (△)



(金額単位：億円、単位未満切捨て)

## 8. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通期	915	11.4	7.5	△58.9	14.5	△57.8	4	△77.8	16.05

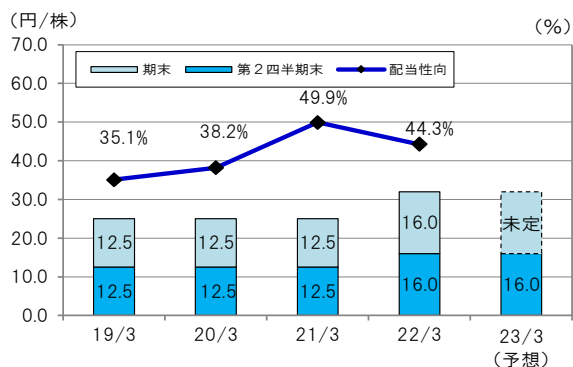
(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 9. 貸借対照表

(単位：億円)

科目	資産の部			負債・純資産の部			
	22年3月期	22年12月期	増減	科目	22年3月期	22年12月期	増減
<b>流動資産</b>	395	451	+55	<b>流動負債</b>	183	233	+50
現金及び預金	78	108	+31	買入債務	114	130	+16
売上債権	163	174	+10	借入金	20	59	+39
棚卸資産	134	149	+14	その他	48	43	△5
その他	18	19	+0	<b>固定負債</b>	147	150	+2
				借入金	46	60	+14
				その他	101	89	△11
<b>固定資産</b>	649	616	△32	(負債計)	331	384	+52
有形固定資産	301	300	+0	<b>株主資本</b>	487	483	△3
無形固定資産	2	1	△0	その他包括利益累計額	183	158	△25
投資その他資産	346	314	△32	<b>非支配株主持分</b>	43	42	△1
				(純資産計)	714	684	△29
<b>計</b>	<b>1,045</b>	<b>1,068</b>	<b>+23</b>	<b>計</b>	<b>1,045</b>	<b>1,068</b>	<b>+23</b>

## 10. 配当金・配当性向



(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。18/3期の期首に当該株式分割を実施したと仮定して、1株当たり配当金を算定しております。

# 2023年3月期 第3四半期

## 決算発表(参考資料②)

### 2023年3月期 売上高・各利益の業績予想

#### ■ 2023年3月期第3四半期 ポイント

**売上高:** 増収のほぼ全てが、鋼材・資材・物流費等の高騰に対するお客様への売価反映と為替変動の影響によるもの。実質的な売上高は前年とほぼ同水準。

**営業利益:** 鋼材・資材・物流費及び動力光熱費の高騰は加速が継続。動力光熱費等の上昇スピードは想定よりも早く、売価反映が追い付かず。過去最高を超える合理化改善を懸命に実施するもインフレ環境の著しい悪化をカバーできず減益。

#### ■ 2023年3月期 22/10/27公表計画と23/2/2修正計画の比較

**修正内容:** 売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を下方修正

**売上高:** 主に中国における新型コロナウイルス感染拡大の影響にて生産台数減少。減収見込み。

**営業利益:** 売上減に加え、第4四半期は動力光熱費等のインフレ圧力は更に厳しく、過去最高の合理化や売価反映を継続するも、商慣行上の回収時期ずれも多くコスト上昇をカバーできず減益修正。

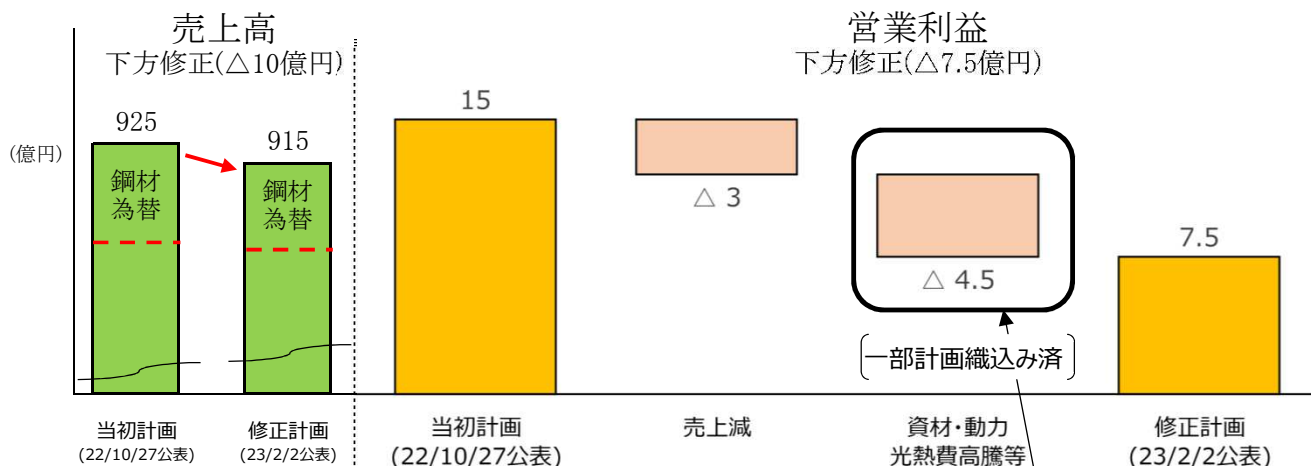
**経常利益:** 営業利益減に加え、為替が1ドル135円から125円と円高に振れる想定により減益修正。

#### ■ インフレ及びインフレ回収額22年度見込み分(対21年度実績)補足説明

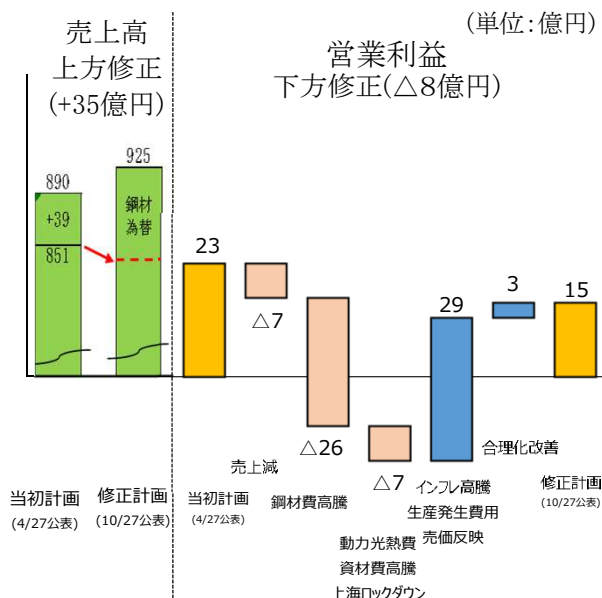
強力なインフレ圧力: 22年度インフレ見込額は、対21年度の約3倍のレベル

鋼材インフレは基本的に全額売価反映実施。動力光熱費(電力・ガス代)は第3~4四半期の上昇スピードが著しく、過去最高の合理化改善を実施するもその全額を回収できない状況。

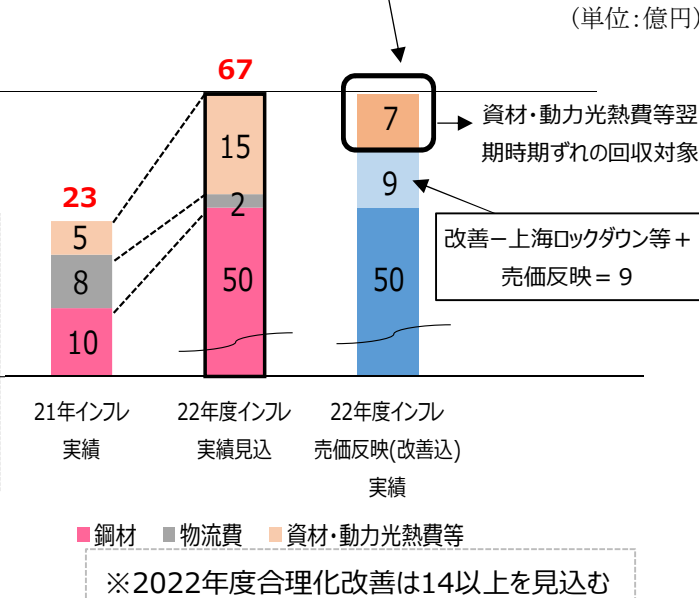
《2023年3月期 22/10/27当初公表計画 vs 23/2/2 修正公表計画》



《2023年3月期 4/27公表計画 vs 10/27修正公表計画》

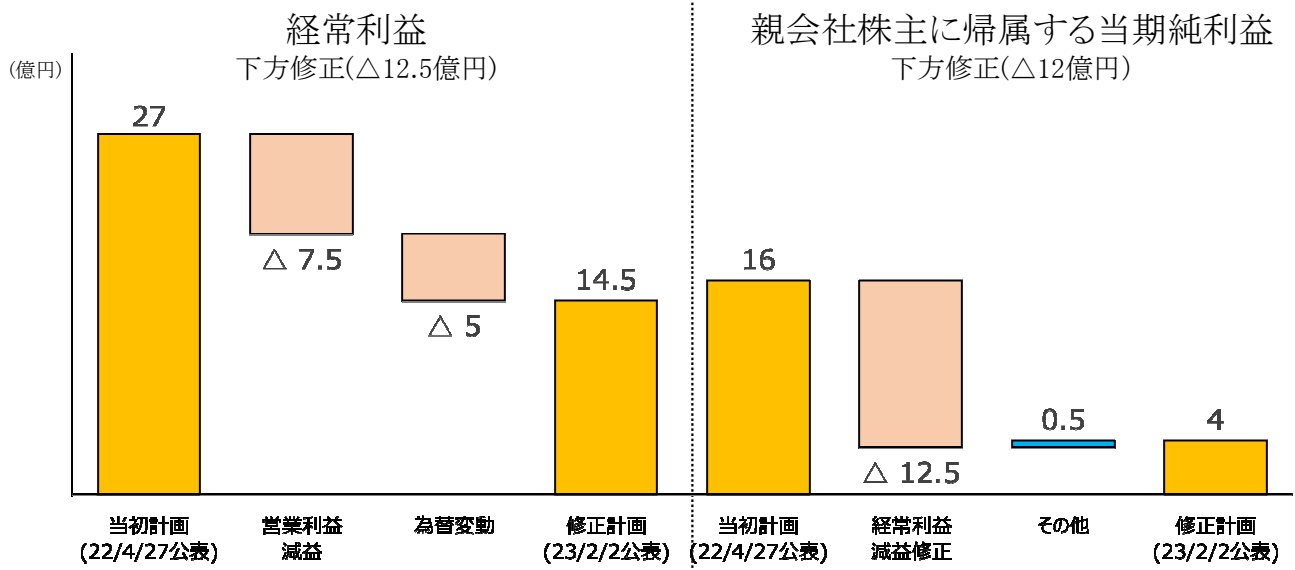


《インフレ及び同回収額22年度見込み分(対21年度実績)》





《2023年3月期 22/4/27公表計画 vs 23/2/2修正公表計画》



為替レート 135円/\$ (4/27)  
⇒125円/\$ (2/2)